



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 安田倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 信行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 ゆかり

TEL 03-3452-7311

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,946	10.4	1,583	61.4	1,974	55.8	1,284	53.1
30年3月期第2四半期	20,788	4.9	981	15.5	1,266	10.4	838	9.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 982百万円 (65.5%) 30年3月期第2四半期 2,850百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.70	
30年3月期第2四半期	28.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	120,260	67,041	55.5
30年3月期	120,092	66,265	55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 66,798百万円 30年3月期 66,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		7.00	14.00
31年3月期		7.00			
31年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	5.2	2,400	4.6	3,100	5.1	2,000	3.2	68.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	30,360,000 株	30年3月期	30,360,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	964,686 株	30年3月期	964,676 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	29,395,319 株	30年3月期2Q	29,505,433 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした経済情勢にあつて、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物の荷動きは堅調に推移したものの企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は低下傾向にあるものの賃料水準は小幅な上昇に留まるなど、業界を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、を掲げ、当事業年度が最終年度となる「中期経営計画2018」の目標達成に取り組んでおります。その一環として、物流事業では、国内外において物流施設の増強による事業基盤の強化を図り、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努め、事業拡大を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前事業年度に新設した物流施設・ホテル及び商業施設ビルの本格稼働が寄与し、物流事業・不動産事業とも前年同期比で増収増益となりました。営業収益は前年同期比2,158百万円増(10.4%増)の22,946百万円、営業利益は前年同期比602百万円増(61.4%増)の1,583百万円、経常利益は前年同期比707百万円増(55.8%増)の1,974百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比445百万円増(53.1%増)の1,284百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、既存顧客の取引拡大や前事業年度に新設した物流施設の稼働により陸運料や倉庫作業料などで増収となったことに加え、前年同期には物流施設の新設に伴う租税公課があったこともあり、営業収益は前年同期比1,475百万円増(8.1%増)の19,722百万円、セグメント利益は前年同期比405百万円増(39.5%増)の1,430百万円となりました。

不動産事業では、前事業年度に竣工したホテル及び商業施設ビルの稼働による不動産賃貸料の増収などにより、営業収益は前年同期比811百万円増(28.9%増)の3,616百万円、セグメント利益は前年同期比164百万円増(18.7%増)の1,043百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価が減少しましたが、主に受取手形及び営業未収金の回収や消費税の還付に伴う現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ168百万円増の120,260百万円となりました。

負債については、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ607百万円減の53,219百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ776百万円増の67,041百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増の55.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,356百万円増の6,232百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により、3,421百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により1,465百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の減少により627百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,893	6,246
受取手形及び営業未収金	6,642	6,199
その他	1,069	675
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,603	13,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,056	32,618
機械装置及び運搬具(純額)	1,204	1,118
工具、器具及び備品(純額)	623	598
土地	22,543	22,665
建設仮勘定	416	773
有形固定資産合計	57,844	57,774
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
その他	1,736	1,717
無形固定資産合計	2,752	2,734
投資その他の資産		
投資有価証券	45,351	45,059
繰延税金資産	306	309
その他	1,257	1,287
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	46,891	46,632
固定資産合計	107,488	107,141
資産合計	120,092	120,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,998	3,858
短期借入金	4,150	4,150
1年内返済予定の長期借入金	4,427	4,172
未払法人税等	537	514
未払費用	1,086	1,086
その他	1,392	1,493
流動負債合計	15,593	15,274
固定負債		
長期借入金	19,517	19,348
繰延税金負債	12,353	12,291
退職給付に係る負債	2,040	2,007
長期預り敷金保証金	3,988	3,976
その他	333	321
固定負債合計	38,234	37,944
負債合計	53,827	53,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	31,148	32,227
自己株式	△773	△773
株主資本合計	36,781	37,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,195	28,989
為替換算調整勘定	△143	△235
退職給付に係る調整累計額	189	183
その他の包括利益累計額合計	29,241	28,938
非支配株主持分	242	242
純資産合計	66,265	67,041
負債純資産合計	120,092	120,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
保管料	3,129	3,297
倉庫作業料	3,984	4,364
陸運料	5,525	6,027
国際貨物取扱料	3,788	3,833
物流賃貸料	827	837
不動産賃貸料	1,959	2,263
その他	1,573	2,323
営業収益合計	20,788	22,946
営業原価		
作業費	9,666	10,338
人件費	3,482	3,598
賃借料	1,093	1,117
租税公課	452	457
減価償却費	1,087	1,208
その他	2,629	3,382
営業原価合計	18,412	20,100
営業総利益	2,375	2,845
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	625	595
福利厚生費	111	108
退職給付費用	19	18
減価償却費	55	45
支払手数料	203	177
租税公課	133	61
その他	245	254
販売費及び一般管理費合計	1,394	1,261
営業利益	981	1,583
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	380	468
雑収入	25	42
営業外収益合計	409	513
営業外費用		
支払利息	114	119
雑支出	9	3
営業外費用合計	123	123
経常利益	1,266	1,974

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	6	3
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	17	88
中途解約損	10	-
企業年金基金脱退損失	-	20
特別損失合計	28	109
税金等調整前四半期純利益	1,245	1,868
法人税、住民税及び事業税	429	555
法人税等調整額	△23	24
法人税等合計	406	580
四半期純利益	838	1,287
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	838	1,284

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
四半期純利益	838	1,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,058	△205
為替換算調整勘定	△45	△93
退職給付に係る調整額	△0	△5
その他の包括利益合計	2,012	△305
四半期包括利益	2,850	982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,852	982
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,245	1,868
減価償却費	1,143	1,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	△42
受取利息及び受取配当金	△383	△471
支払利息	114	119
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△3
固定資産廃棄損	17	88
企業年金基金脱退損失	-	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△30	432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132	△133
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	35	△11
その他	△475	548
小計	1,565	3,669
利息及び配当金の受取額	382	471
利息の支払額	△113	△117
法人税等の支払額	△776	△580
企業年金基金脱退による支払額	-	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058	3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△8
定期預金の払戻による収入	37	10
有形固定資産の取得による支出	△3,275	△1,241
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△54	△126
投資有価証券の取得による支出	△74	△0
その他	△26	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,428	△1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	-
短期借入金の返済による支出	△800	-
長期借入れによる収入	4,400	2,035
長期借入金の返済による支出	△2,789	△2,455
配当金の支払額	△206	△204
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,801	△627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582	1,356
現金及び現金同等物の期首残高	3,897	4,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,315	6,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,232	2,555	20,788	—	20,788
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14	249	263	△263	—
計	18,246	2,804	21,051	△263	20,788
セグメント利益	1,025	878	1,904	△923	981

(注) 1. セグメント利益の調整額△923百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△909百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	19,713	3,233	22,946	—	22,946
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	383	392	△392	—
計	19,722	3,616	23,339	△392	22,946
セグメント利益	1,430	1,043	2,473	△890	1,583

(注) 1. セグメント利益の調整額△890百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△877百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。